

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																											
						財政健全化等	×																																																																																																	
市町村名	滑川市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	13,304,115	13,589,921	実質収支比率	11.5	9.9																																																																																											
						首都	×	歳出総額	12,405,668	12,767,976	経常収支比率	88.8	87.6																																																																																											
						近畿	×	歳入歳出差引	898,447	821,945	(※1)	(94.2)	(92.7)																																																																																											
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	10,931	55,835	標準財政規模	7,700,906	7,711,598																																																																																											
人口	27年国調(人)	32,755	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	887,516	766,110	財政力指数	0.74	0.72																																																																																												
	22年国調(人)	33,676			山振	×	単年度収支	121,406	38,368	公債費負担比率	10.3	10.0																																																																																												
	増減率(%)	-2.7			低開発	×	積立金	415,289	409,325	健全化判断比率																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	33,337	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	33,010		第1次	619	600	指数表選定	○	積立金取崩し額	480,000	468,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																										
	29.01.01(人)	33,411	第2次	3.6	3.6			実質単年度収支	56,695	-20,307	実質公債費比率	9.3	9.9																																																																																											
	うち日本人(人)	33,106		6,779	6,733			基準財政収入額	4,599,905	4,476,611	資金不足比率(※4)																																																																																													
	増減率(%)	-0.2	第3次	39.9	40.1			基準財政需要額	5,986,951	6,045,437																																																																																														
うち日本人(%)	-0.3	9,600	9,454				標準税収入額等	5,875,977	5,709,037																																																																																															
面積(km ²)	54.63			56.5	56.3			経常経費充当一般財源等	7,025,249	7,018,257																																																																																														
人口密度(人/km ²)	600							歳入一般財源等	9,926,080	10,000,626																																																																																														
世帯数(世帯)	11,699																																																																																																							
職員の状況(※8)																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,600,052	10,950,334																																																																																													
	市区町村長	1	6,412		一般職員	174	507,036	2,914	うち公的資金	9,901,169	10,166,897																																																																																													
	副市区町村長	1	7,310		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,004,442	684,947																																																																																													
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	7	20,965	2,995	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会議長	1	4,240		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	510,553	510,435																																																																																													
	議会副議長	1	3,770		臨時職員	-	-	-	積立金	2,310,213	2,374,924																																																																																													
	議会議員	13	3,540		合計	174	507,036	2,914	現在高	509,596	544,999																																																																																													
						ラสบライス指数			99.1	財政調整基金	1,704,389	1,680,095																																																																																												
										減債基金																																																																																														
										その他特定目的基金																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>富山地区広域圏事務組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>滑川市文化・スポーツ振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>滑川市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>工業団地造成事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>富山県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>滑川市農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>ウェーブ滑川</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>富山県東部消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(15)	滑川市文化・スポーツ振興財団				(3)	介護保険事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)	(16)	滑川市体育協会				(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(8)	工業団地造成事業特別会計	(11)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(17)	滑川市農業公社										(12)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	ウェーブ滑川										(13)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)												(14)	富山県東部消防組合(一般会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(15)	滑川市文化・スポーツ振興財団																																																																																													
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)	(16)	滑川市体育協会																																																																																													
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(8)	工業団地造成事業特別会計	(11)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(17)	滑川市農業公社																																																																																													
								(12)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	ウェーブ滑川																																																																																													
								(13)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																																																																																															
								(14)	富山県東部消防組合(一般会計)																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,207,928	39.1	5,207,928	69.8	普通税	5,207,928	100.0	256,255	
地方譲与税	116,028	0.9	116,028	1.6	法定普通税	5,207,928	100.0	256,255	
利子割交付金	10,041	0.1	10,041	0.1	市町村民税	2,130,739	40.9	73,157	
配当割交付金	23,941	0.2	23,941	0.3	個人均等割	62,407	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	24,226	0.2	24,226	0.3	所得割	1,622,014	31.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	102,023	2.0	16,946	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	344,295	6.6	56,211	
地方消費税交付金	592,245	4.5	592,245	7.9	固定資産税	2,773,918	53.3	183,098	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,773,609	53.3	183,098	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,219	1.8	-	
自動車取得税交付金	33,476	0.3	33,476	0.4	市町村たばこ税	212,052	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金	20,290	0.2	20,290	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,918,417	14.4	1,373,550	18.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,373,550	10.3	1,373,550	18.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	544,867	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	7,946,592	59.7	7,401,725	99.3	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,960	0.0	3,960	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	99,892	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	178,918	1.3	34,605	0.5	法定外目的税	-	-	-	
手数料	29,840	0.2	1	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,610,313	12.1	-	-	合計	5,207,928	100.0	256,255	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	933,327	7.0	-	-					
財産収入	12,648	0.1	3,709	0.0					
寄附金	25,247	0.2	-	-					
繰入金	628,918	4.7	-	-					
繰越金	821,945	6.2	-	-					
諸収入	406,315	3.1	12,872	0.2					
地方債	606,200	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	451,200	3.4	-	-					
歳入合計	13,304,115	100.0	7,456,872	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	99.1	95.1
(%) 年	99.1	97.9
	99.1	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,694,635	実質収支	93,991
下水道	548,750	再差引収支	60,305
宅地造成	36	加入世帯数(世帯)	3,775
上水道	-	被保険者数(人)	5,955
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	203,466	1人当り	99
その他	942,383	保険税(料)収入額	356

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	158,984	1.3	654	158,984	
総務費	1,643,730	13.2	21,576	1,492,668	
民生費	4,487,144	36.2	164,008	2,369,068	
衛生費	881,537	7.1	8,251	839,061	
労働費	40,075	0.3	150	15,303	
農林水産業費	441,723	3.6	66,874	282,503	
商工費	553,998	4.5	30,560	298,708	
土木費	1,423,909	11.5	495,737	1,146,153	
消防費	411,101	3.3	14,589	405,133	
教育費	1,300,554	10.5	365,021	995,122	
災害復旧費	10,359	0.1	-	2,017	
公債費	1,052,554	8.5	-	1,022,913	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,405,668	100.0	1,167,420	9,027,633	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,333,848	43.0	3,389,344	3,217,397	40.7
人件費	1,467,422	11.8	1,355,920	1,323,598	16.7
うち職員給	916,493	7.4	811,308	-	-
扶助費	2,813,927	22.7	1,010,566	870,942	11.0
公債費	1,052,499	8.5	1,022,858	1,022,857	12.9
元利償還金	1,052,499	8.5	1,022,858	1,022,857	12.9
うち元金	956,482	7.7	926,861	926,861	11.7
うち利子	96,017	0.8	95,997	95,996	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,894,041	47.5	5,053,442	3,807,852	48.2
物件費	1,823,146	14.7	1,644,094	1,346,075	17.0
維持補修費	313,855	2.5	261,277	261,277	3.3
補助費等	1,238,147	10.0	1,083,860	776,353	9.8
うち一部事務組合負担金	601,694	4.9	596,726	596,726	7.5
繰出金	1,694,635	13.7	1,540,614	1,424,147	18.0
積立金	553,098	4.5	523,597	-	-
投資・出資金・貸付金	271,160	2.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,177,779	9.5	584,847	-	-
うち人件費	14,718	0.1	14,718	-	-
普通建設事業費	1,167,420	9.4	582,830	-	-
うち補助	546,983	4.4	114,315	-	-
うち単独	548,434	4.4	416,418	-	-
災害復旧事業費	10,359	0.1	2,017	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,405,668	100.0	9,027,633	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

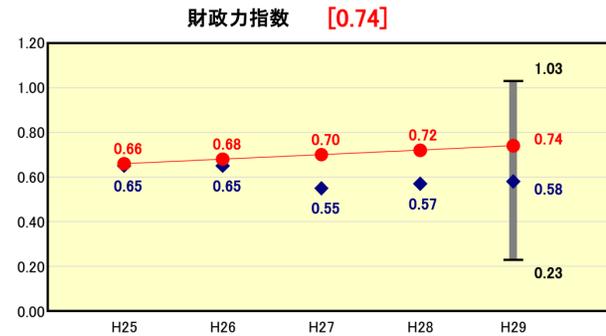
富山県滑川市

人口	33,337	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	33,010	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	54.63	k㎡		
歳入総額	13,304,115	千円	実質赤字比率	9.3 %
歳出総額	12,405,668	千円	連結実質赤字比率	26.8 %
実質収支	887,516	千円	実質公債費比率	9.3 %
標準財政規模	7,700,906	千円	将来負担比率	26.8 %
地方債現在高	10,600,052	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
			(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

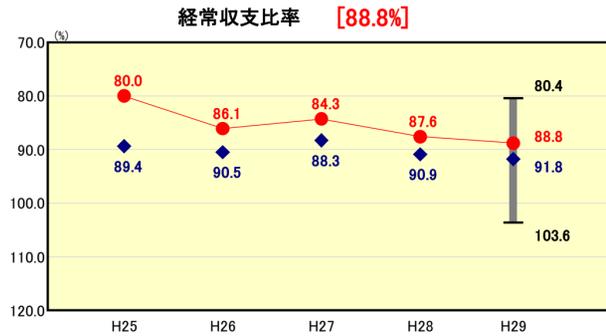
財政力



類似団体内順位 10/73 全国平均 0.51 富山県平均 0.57

財政力指数の分析欄
 各地方債償還額の算入終了などにより、基準財政需要額が減少したが、償却資産分の固定資産税が増加したことにより基準財政収入額が増加したため、財政力指数は0.74となった。
 社会保障経費の増加など厳しい状況が続くと予想されるため、引き続き市税等の徴収強化に努め、堅固な財政基盤を構築していく。

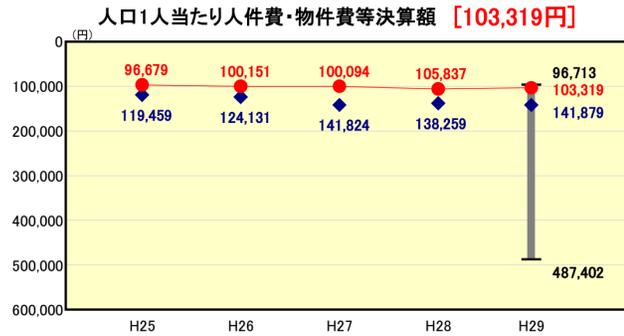
財政構造の弾力性



類似団体内順位 18/73 全国平均 92.8 富山県平均 90.3

経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ1.2ポイント上昇したものの、経常収支比率は類似団体や、全国平均よりも低くなっており、財政構造には弾力性がみられる。
 しかしながら、社会保障に係る経費は年々増加傾向にあることから、事務事業評価に基づき計画的に事業の廃止・縮減を図ることで経常経費の削減に努めていく。

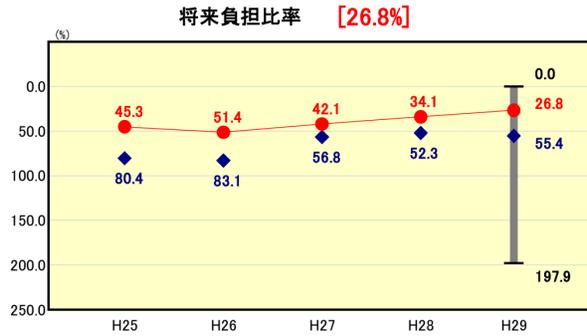
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/73 全国平均 131,654 富山県平均 119,627

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画に基づき職員数の抑制に努めたことで人件費が抑えられており、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より2,518円減少している。
 富山県平均、全国平均よりも下回っており、類似団体内では3番目に低い103,319円となっている。

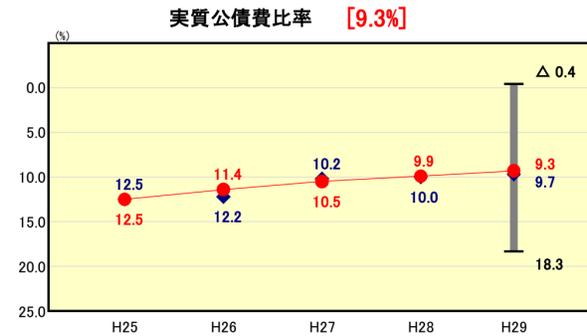
将来負担の状況



類似団体内順位 24/73 全国平均 33.7 富山県平均 102.1

将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高が減少したことや一部事務組合が起こした地方債に係る償還金負担見込額が減少したことなどにより、昨年度に比べ7.3ポイント改善し、全国平均よりも6.9ポイント下回っている。
 今後も道路整備などの事業を予定していることや、社会保障に係る経費が年々増加傾向にあることから、基金の取り崩しを行わなければならない状況にある。将来に向け過度の負担とならないように慎重な地方債の発行に努めていく。

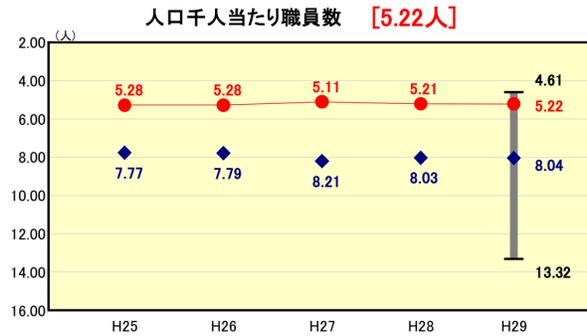
公債費負担の状況



類似団体内順位 33/73 全国平均 6.4 富山県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は9.3%と昨年度に比べ0.6ポイント改善し、類似団体内平均を下回っているが、全国平均は2.9ポイント上回っている。
 新規地方債の発行を抑制し、ここ数年は実質公債費比率を順調に改善させてきたが、公共施設の耐震化のためにやむを得ず発行した地方債の元金償還が平成27年度から始まっており、新規地方債の発行についてはこれまで以上に慎重な見極めが必要である。

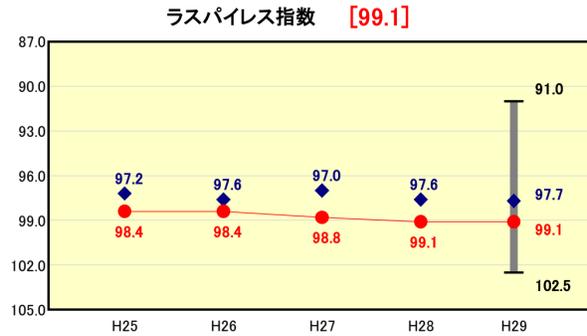
定員管理の状況



類似団体内順位 3/73 全国平均 7.91 富山県平均 7.40

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づいて職員数の抑制に努めており、人口千人当たり職員数は類似団体内で3番目に少ない5.22人と全国平均を大きく下回っている。
 引き続き職員研修制度の充実などにより、職員の資質向上を図り、少数精鋭体制を維持していく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 52/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は99.1と昨年度と同水準であり、特殊な手当がなく、各種手当も必要最低限のものとなっている。
 引き続き、事務の簡素合理化、ノー残業デーや振替休日の徹底などにより、時間外勤務手当の削減を図り、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

富山県滑川市

経常収支比率の分析

人口	33,337	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	33,010	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	54.63	km ²		
歳入総額	13,304,115	千円	実質赤字比率	
歳出総額	12,405,668	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	887,516	千円	実質公債費比率	9.3 %
標準財政規模	7,700,906	千円	将来負担比率	26.8 %
地方債現在高	10,600,052	千円		

市町村類型	H25	I-2	H26	I-2	H27	I-2
(年度毎)	H28	I-2	H29	I-2		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 59/73 全国平均 14.5 富山県平均 14.7

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は17.0%と前年度と比べ0.3ポイント上昇しており、類似団体内平均、全国平均を上回っている状況である。これは、各公共施設の管理やごみ収集などの業務を外部委託していることによるものである。



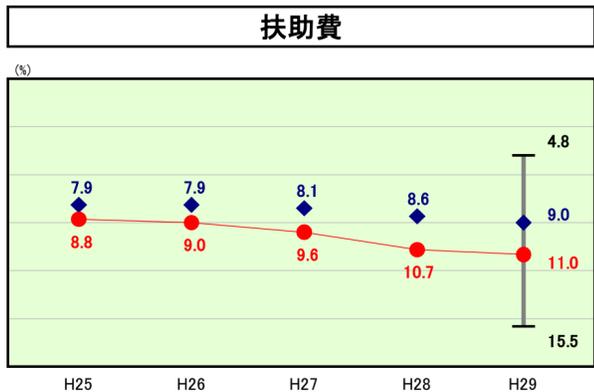
類似団体内順位 3/73 全国平均 25.6 富山県平均 19.9

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は類似団体内平均及び全国平均を下回る16.7%となっている。これは、人口千人当たり職員数が5.22と類似団体内で3番目に少なく、また手当等についても必要最小限のものしか設けていないためである。



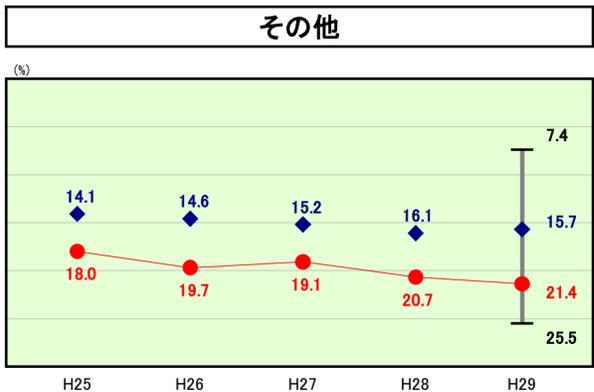
類似団体内順位 21/73 全国平均 10.1 富山県平均 11.1

補助費等の分析欄
 補助事業等に係る経常収支比率は9.8%で、前年度と比べ1.0ポイント減少した。これは、一部事務組合が起こした地方債に対する償還金負担額が減少したことによるものである。



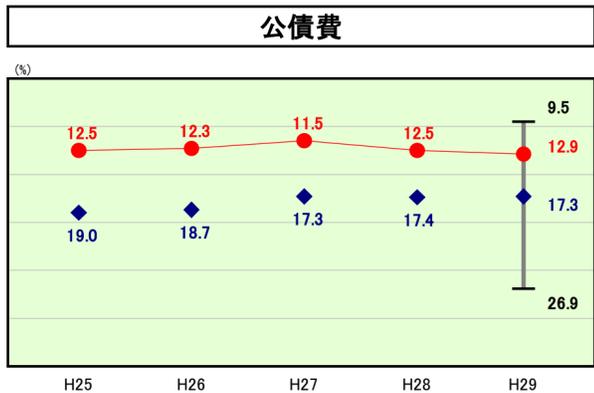
類似団体内順位 64/73 全国平均 12.4 富山県平均 9.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は昨年と比べ0.3ポイント上昇し11.0%となり、類似団体内平均を上回っている。これは、中学校修了までの子どもに対する医療費自己負担分の助成や平成28年度から実施している第2子以降の保育料等の完全無料化、保育所における特別保育事業などの子育て支援施策を実施しているためである。



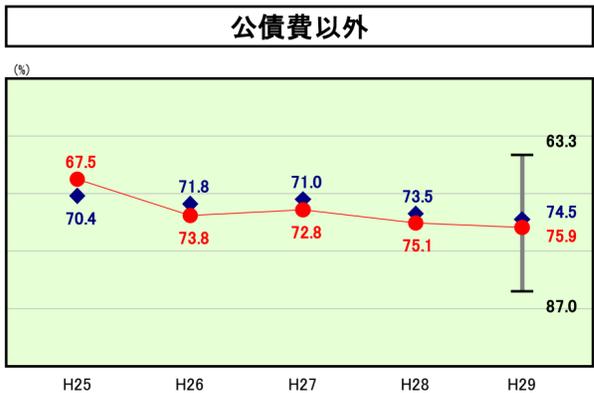
類似団体内順位 64/73 全国平均 13.3 富山県平均 15.6

その他の分析欄
 維持補修費と繰出金がこの項目に該当するが、前年に比べて0.7ポイント増加し、類似団体内平均、全国平均を上回っている。これは、除雪費や道路補修に係る維持補修費の増加、国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計への繰出金が増加しているためである。健康寿命延伸を図るための諸施策を積極的に実施しているところであり、医療や介護に係る特別会計への繰出金の抑制に努めていく。



類似団体内順位 12/73 全国平均 16.9 富山県平均 19.7

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は昨年に比べ0.4ポイント上昇し12.9%となっている。これは公共施設の耐震化を進めるにあたり、多くの地方債を発行しており、その元金償還が平成27年度から順次始まっているためである。
 新規地方債の発行については、これまで以上に慎重に行っていくよう努めていく。



類似団体内順位 42/73 全国平均 75.9 富山県平均 70.6

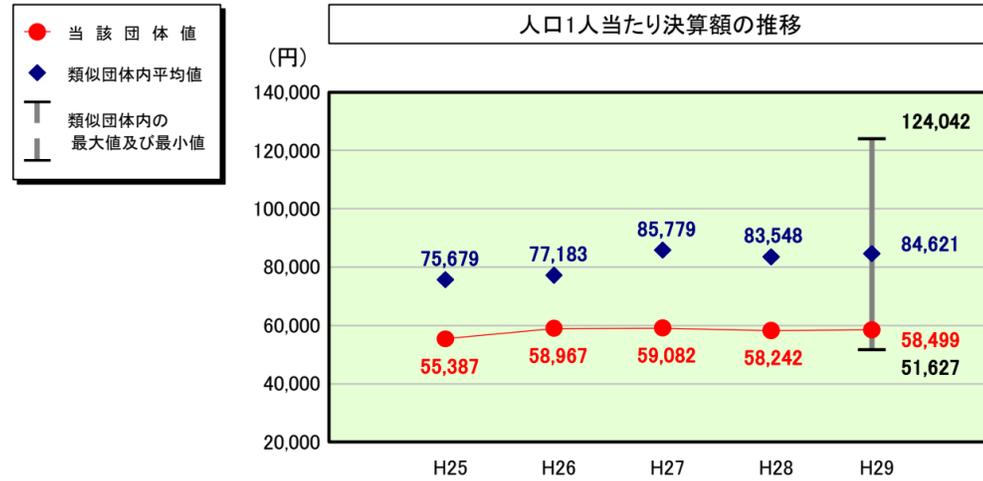
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は75.9%と前年度より0.8ポイント上昇しており、類似団体内平均及び県平均を上回っている。扶助費については年々増加傾向にあることから、引き続き事務事業の効率化を図り、歳出全体の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

富山県滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,467,422	44,018	69,000	▲ 36.2
賃金(物件費)	233,754	7,012	7,980	▲ 12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	282,333	8,469	8,263	2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,174	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,743	3,802	2,909	30.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,718	441	1,519	▲ 71.0
▲退職金	▲ 174,800	▲ 5,243	▲ 6,242	▲ 16.0
合計	1,950,170	58,499	84,621	▲ 30.9

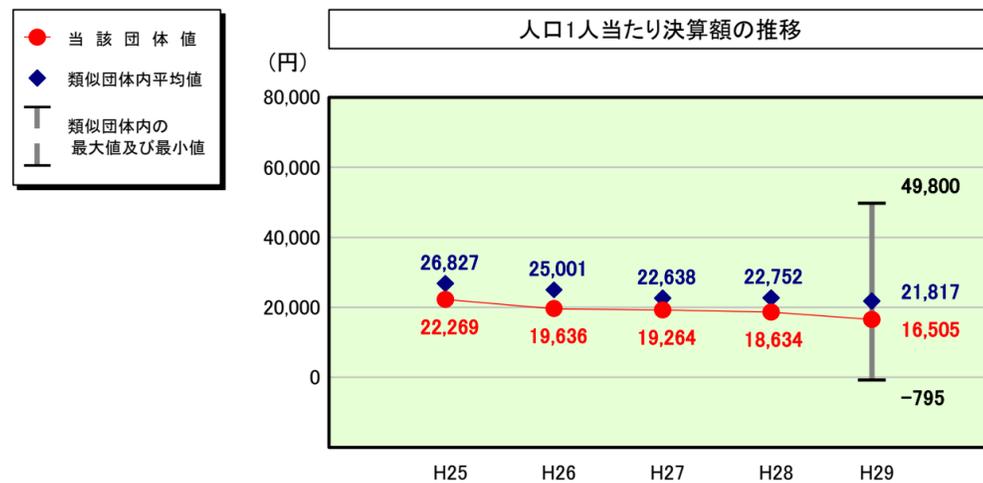
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.22	8.04	▲ 2.82
ラスパイレス指数	99.1	97.7	1.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

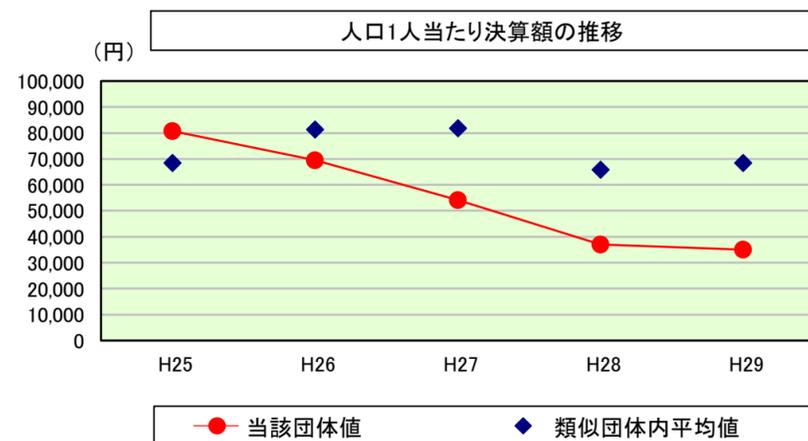


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,052,499	31,571	49,627	▲ 36.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	547,390	16,420	20,466	▲ 19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	195,489	5,864	2,860	105.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,929	268	677	▲ 60.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 29,641	▲ 889	▲ 4,704	▲ 81.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,224,427	▲ 36,729	▲ 47,177	▲ 22.1
合計	550,239	16,505	21,817	▲ 24.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,722,975	80,721	13.0	68,386	13.5	▲ 0.5
うち単独分	1,489,822	44,165	40.3	35,121	4.3	36.0
H26	2,339,149	69,450	▲ 14.0	81,305	18.9	▲ 32.9
うち単独分	1,283,471	38,107	▲ 13.7	48,720	38.7	▲ 52.4
H27	1,812,894	54,134	▲ 22.1	81,768	0.6	▲ 22.7
うち単独分	1,171,543	34,983	▲ 8.2	37,917	▲ 22.2	14.0
H28	1,235,948	36,992	▲ 31.7	65,876	▲ 19.4	▲ 12.3
うち単独分	547,453	16,385	▲ 53.2	36,484	▲ 3.8	▲ 49.4
H29	1,167,420	35,019	▲ 5.3	68,468	3.9	▲ 9.2
うち単独分	548,434	16,451	0.4	34,140	▲ 6.4	6.8
過去5年間平均	1,855,677	55,263	▲ 12.0	73,161	3.5	▲ 15.5
うち単独分	1,008,145	30,018	▲ 6.9	38,476	2.1	▲ 9.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

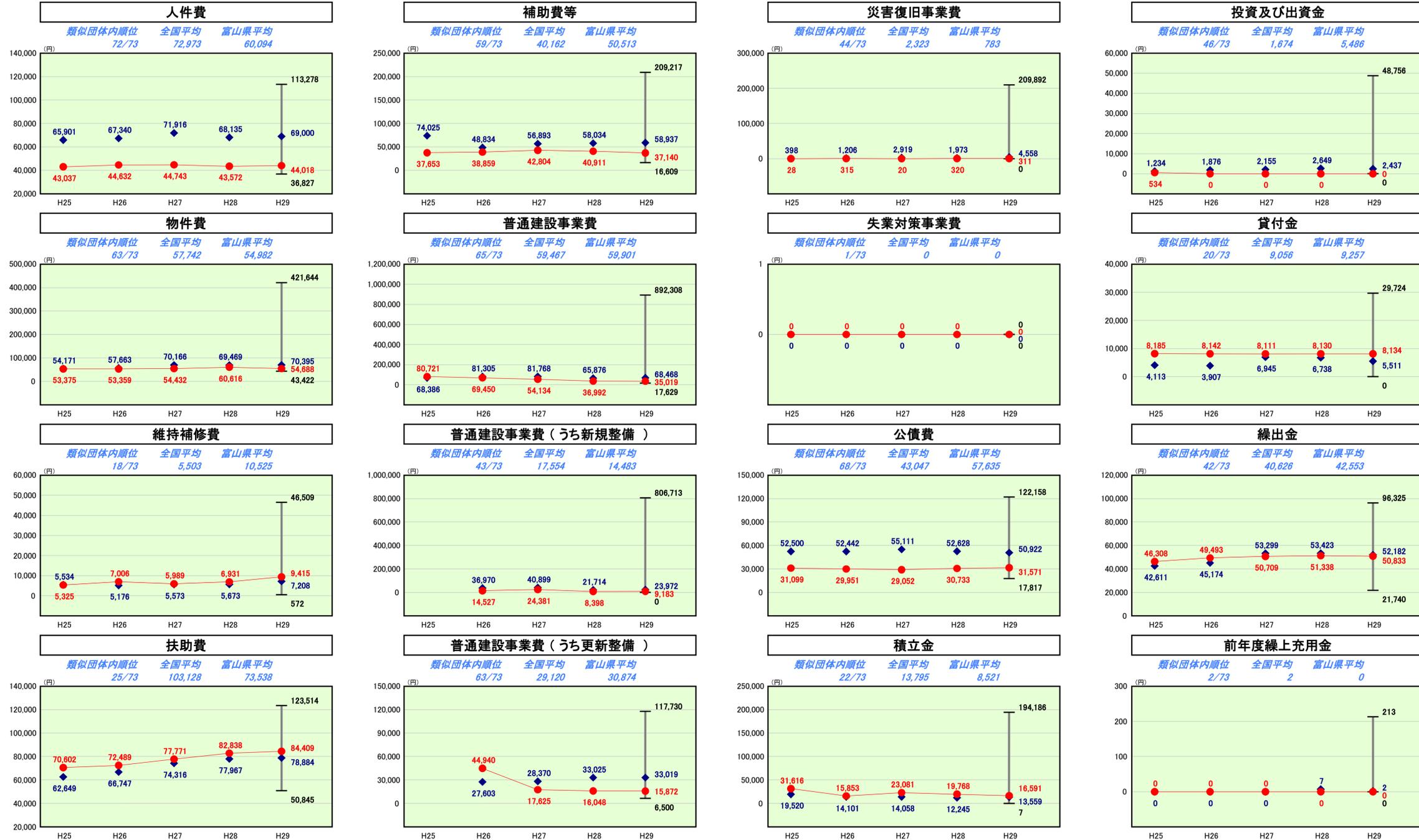
平成29年度

富山県滑川市

人口	33,337人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,010人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.63km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	13,304,115千円	将来負担比率	26.8%
歳出総額	12,405,668千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	887,516千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	7,700,906千円		
地方債現在高	10,600,052千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 類似団体内平均との乖離が一貫して大きいのは人件費である。これは、定員適正化計画に基づいて職員数の抑制に努めた結果、人口千人当たり職員数が類似団体内でも低い状態を維持しており、手当等については必要最小限のものしか設けていないことなどで人件費を抑えているからである。
 公債費については起債の発行を抑制し償還が順次終了していることから減少傾向にあったが、東日本大震災を受け平成24年度から平成26年度にかけて市庁舎や教育施設などの公共施設の耐震化を進め、その際に発行した地方債の元金償還が平成27年度から始まっていることから今年度も増加している。そのような背景から、平成26年度の普通建設事業費(うち更新整備)が類似団体内平均を上回っている。
 扶助費については、第2子以降の保育料等の完全無料化をはじめとする子育て支援施策を積極的に実施していることなどにより増加傾向にある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

富山県滑川市

人口	33,337人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,010人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.63km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	13,304,115千円	将来負担比率	26.8%
歳出総額	12,405,668千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	887,516千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	7,700,906千円		
地方債現在高	10,600,052千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



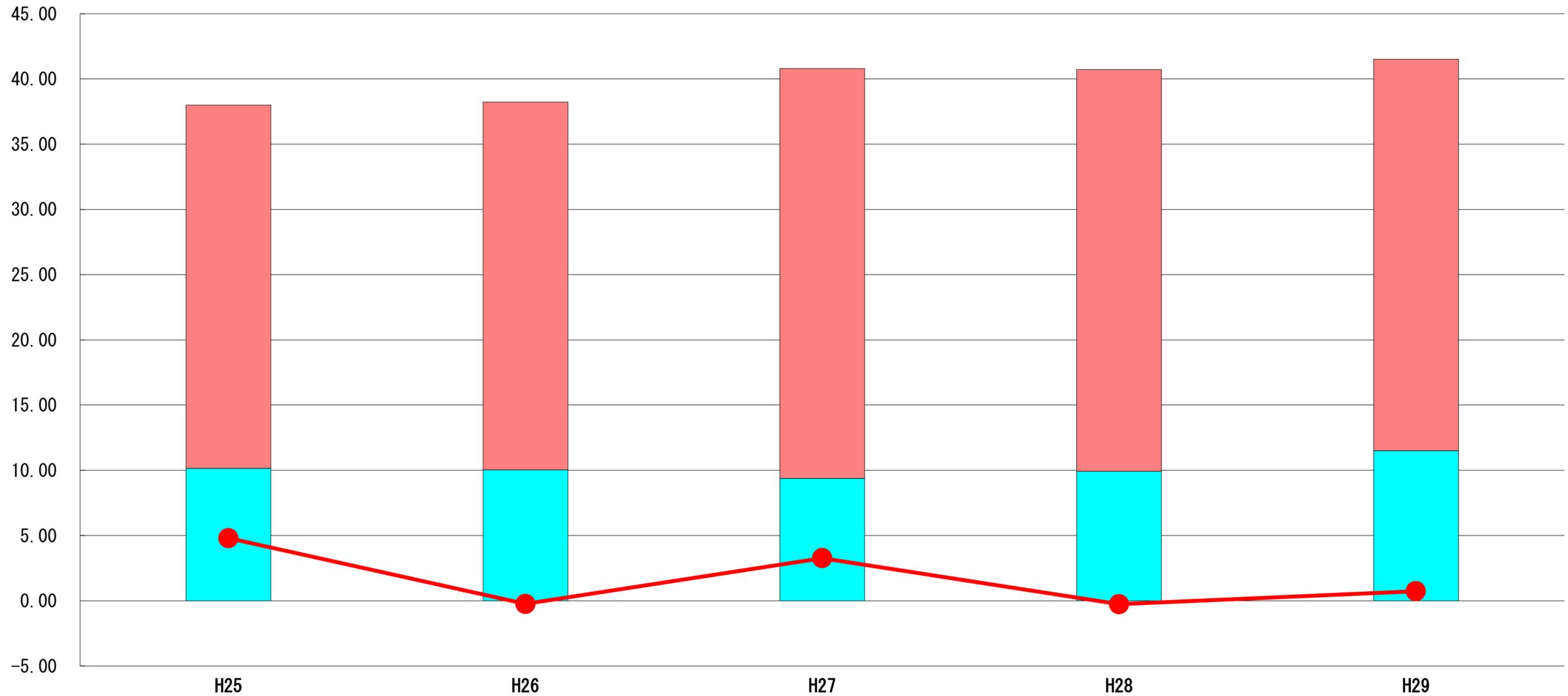
目的別歳出の分析欄
 住民一人当たりのコストについて、類似団体内平均を一貫して下回っているのは、民生費、衛生費、土木費、消防費、公債費である。そのうち民生費は、障害者の自立支援給付や保育所委託運営費、認定こども園施設型給付費などの扶助費の増加により右肩上がりの傾向にあったが、平成27年度以降は横ばいとなっている。衛生費については、ごみ処理や尿処理を一部事務組合で実施することにより経費を抑えていることが理由として挙げられる。
 一方で商工費は類似団体内平均を常に上回っている。これは工業振興を目的とした企業への助成や、中小企業への運転・設備投資に係る資金を融資する金融機関への預託、ほたるいかに海上観光をはじめとする各種観光事業など、市独自の商工業や観光振興事業を多く実施しているためである。特に観光・商業分野は、平成27年度以降、北陸新幹線の開業効果を最大限に活かすための観光客誘致事業や、創業支援や新たな地域ブランドを確立する地方創生事業などを推進しており、近年、増加傾向にある。
 教育費は、東日本大震災を受けて、平成24年度から平成26年度の3年間で学校をはじめとする教育施設の耐震化や改修を実施したことにより、平成25年度と平成26年度の支出額が増加し、この2力年は類似団体内平均を大きく上回っているが、平成27年度以降は大規模な耐震化工事が完了したため、改修以前並みとなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

富山県滑川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		27.84	28.18	31.40	30.80	30.00
 実質収支額		10.15	10.05	9.39	9.93	11.52
 実質単年度収支		4.80	▲ 0.24	3.27	▲ 0.26	0.74

分析欄

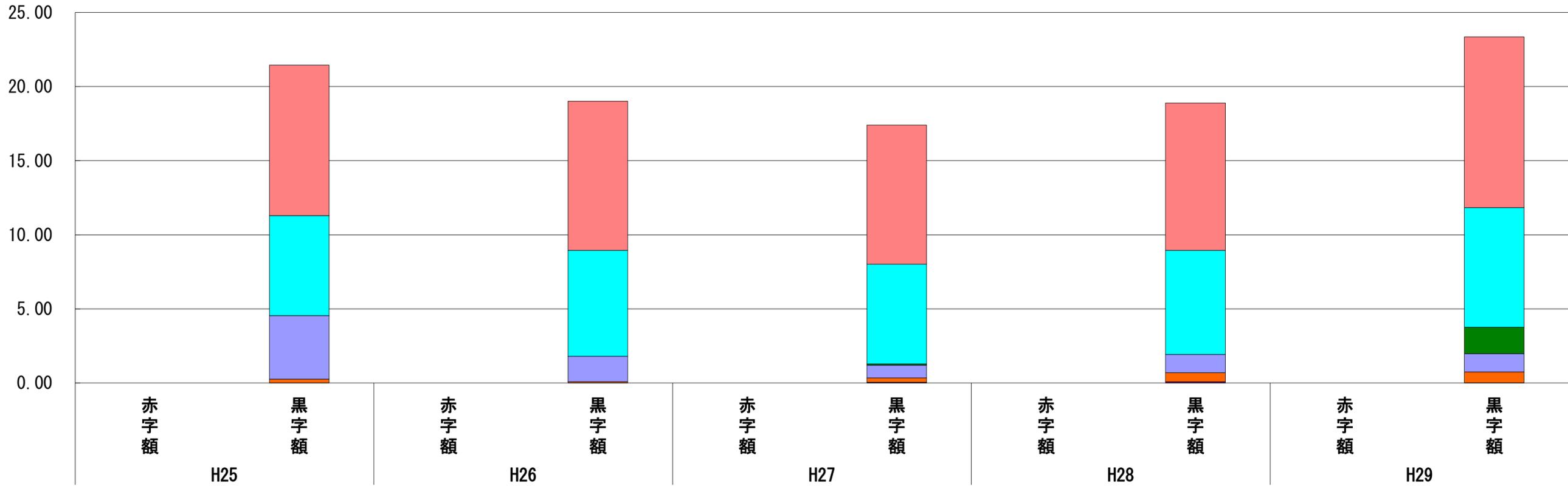
標準財政規模に対する財政調整基金残高は30.0%と前年度より0.8ポイント減少している。これは総合計画に定める各種事業を推進していくため、昨年度よりも取崩額を増やしたことによるものである。
 一方、歳出の抑制に努めたことなどにより、実質収支比率は11.52%となった。
 今後も行政サービスの質の維持向上に努め、事務事業の効率化を図りながら健全な財政運営に努めていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

富山県滑川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		10.14	10.05	9.38	9.93	11.52
水道事業会計		6.76	7.15	6.74	7.04	8.08
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.09	0.00	1.79
国民健康保険事業特別会計		4.29	1.72	0.84	1.23	1.22
介護保険事業特別会計		0.25	0.09	0.30	0.61	0.73
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.05	0.08	0.00
工業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度において各会計に赤字は生じていないものの、高齢社会の進行に伴う医療費や介護給付費の増加などにより、後期高齢者医療保険事業や介護保険事業などの医療介護系特別会計への繰出金は年々増加していくことが見込まれる。
健康寿命延伸のために予防事業について積極的に施策を推進しているところであるが、今後も引き続き、医療費の抑制を通じ、市財政に及ぼす影響の軽減に努めていく。

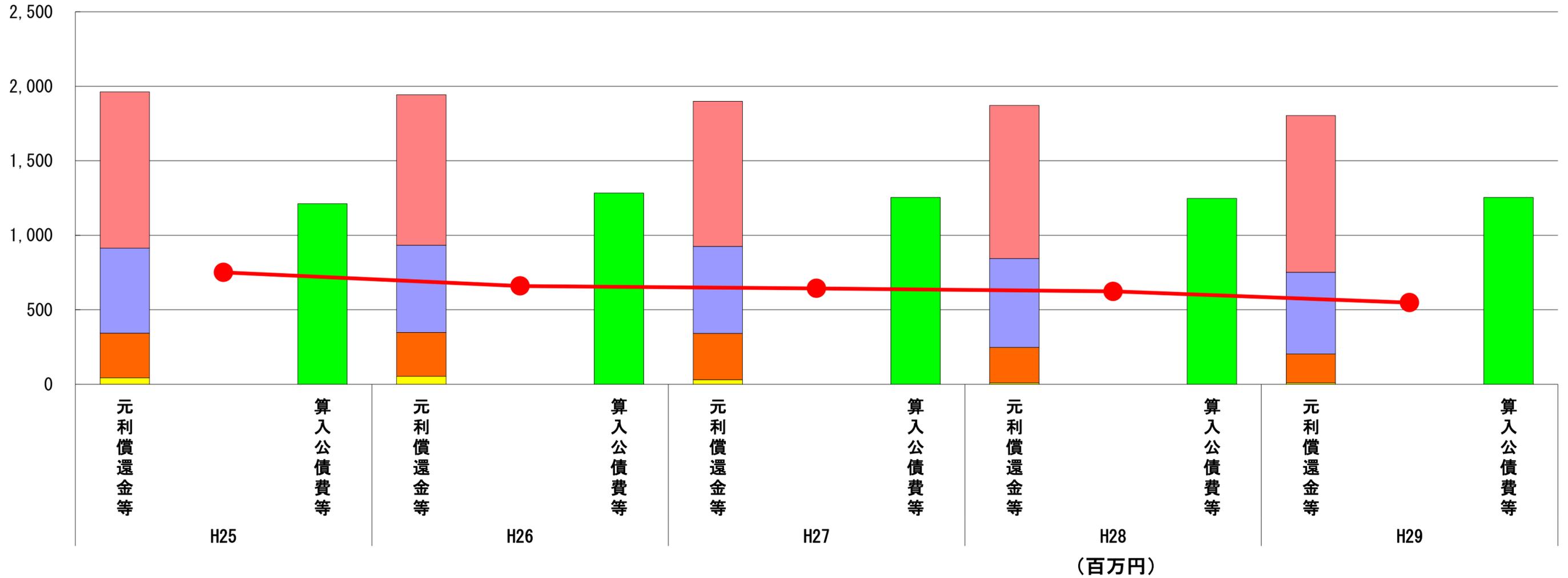
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

富山県滑川市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,049	1,009	973	1,027	1,052
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		571	585	584	597	547
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		299	295	312	238	195
	債務負担行為に基づく支出額		44	54	30	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,212	1,283	1,255	1,248	1,255
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		751	660	644	623	548

分析欄

公共施設の耐震化のために発行した地方債の償還が始まり、元利償還金が増加しているものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や一部事務組合等が起こした地方債の元利償還負担金が減少したことにより、実質公債費比率の分子は、昨年より減少している。しかしながら、今後、道路整備などの事業に新たな起債発行を予定していることに加え、公営企業債等が増加する見込みである。これらのことから、新規地方債の発行にあたっては交付税措置がある有利なものなど、健全な財政運営に努める。

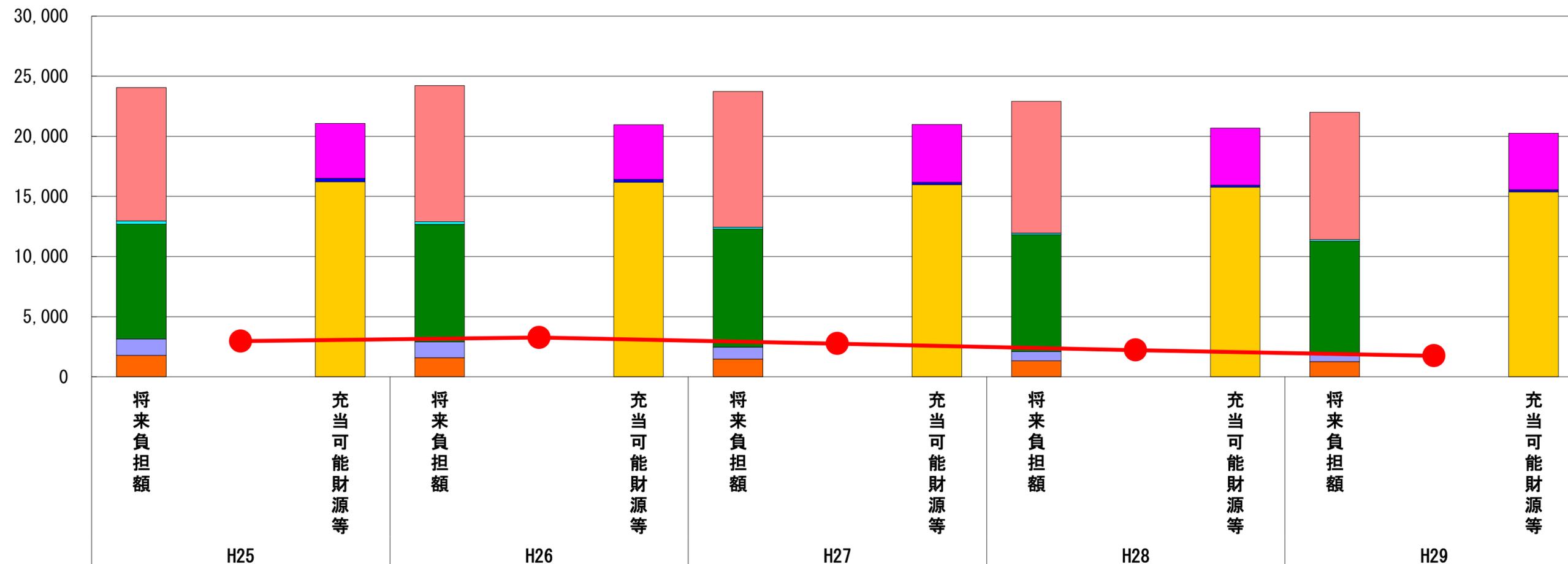
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

富山県滑川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,082	11,345	11,279	10,950	10,600
	債務負担行為に基づく支出予定額		265	207	162	138	114
	公営企業債等繰入見込額		9,553	9,784	9,820	9,715	9,458
	組合等負担等見込額		1,358	1,312	989	766	575
	退職手当負担見込額		1,788	1,581	1,480	1,333	1,249
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,586	4,552	4,795	4,750	4,714
	充当可能特定歳入		291	246	197	163	160
	基準財政需要額算入見込額		16,208	16,167	15,987	15,773	15,382
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,961	3,265	2,750	2,216	1,740

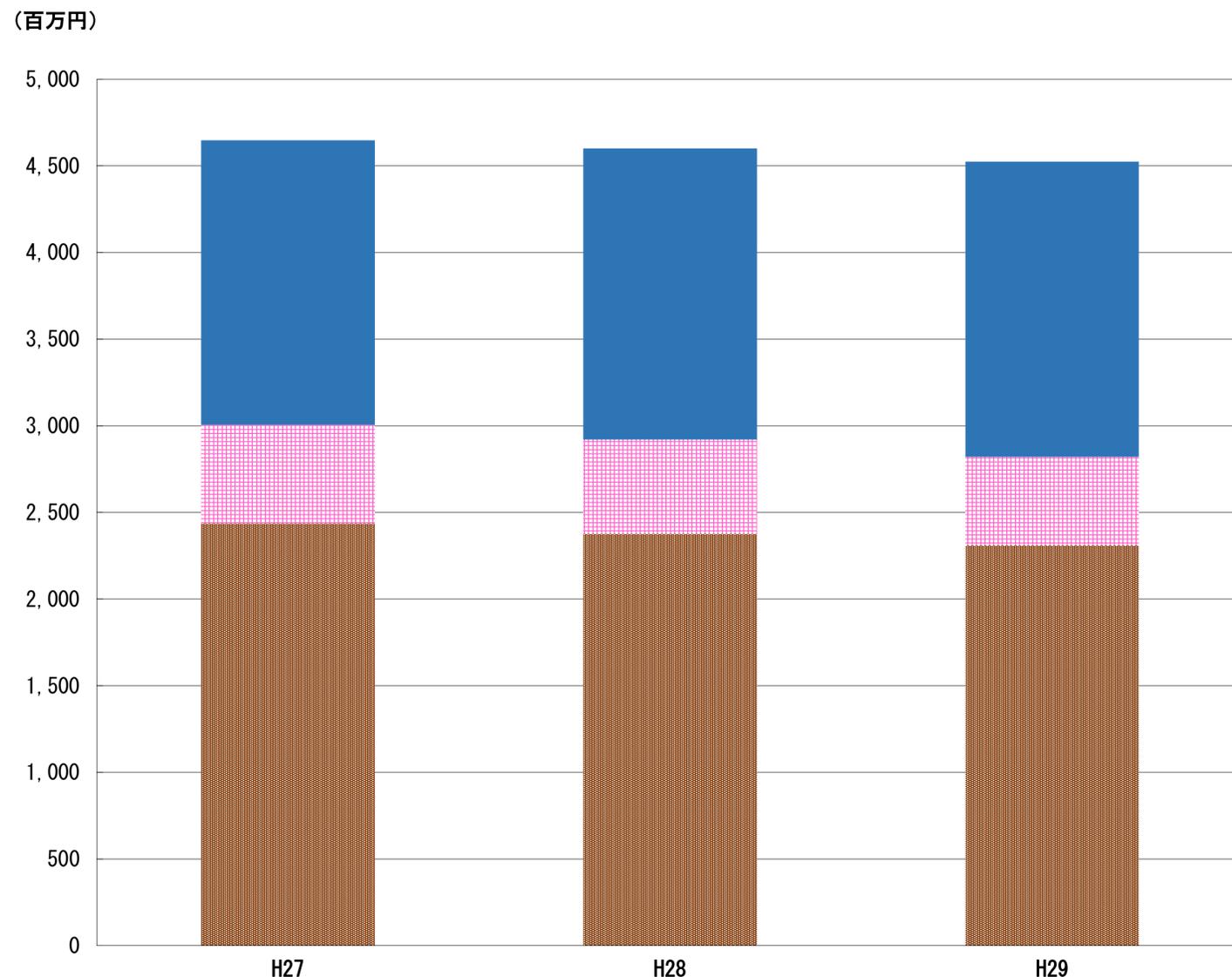
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高や一部事務組合が起こした地方債に係る償還金負担見込額、退職手当負担見込額などが減少したことから、昨年に比べ、将来負担比率の分子は減少した。

全国の水準より下回っているが、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,434	2,375	2,310
減債基金		572	545	510
その他特定目的基金		1,642	1,680	1,704
文化会館建設基金		801	851	902
地域福祉基金		301	301	301
公共施設整備基金		356	333	298
奨学事業基金		65	63	61
福祉のまちづくり事業基金		56	56	56
基金残高合計		4,647	4,600	4,524

平成29年度

富山県滑川市

基金全体

（増減理由）

固定資産税の増収により財政調整基金に415,289千円積み立てた一方で、総合計画に定める各種事業の推進や公共施設の耐震化事業に関する地方債償還額が増加し、財政調整基金は480,000千円、減債基金は85,558千円取り崩したことにより、基金全体として75,819千円減少した。

（今後の方針）

第2子以降の保育料等の完全無料化をはじめとする子育て支援施策を積極的に実施していることや、医療、介護、下水道事業に対する繰出金の増加により、社会保障費が増加傾向にあることなどから、財源不足分を財政調整基金等の繰入れで補っており、今後も厳しい財政状況が続くものと予想されることから、引き続き各基金を積み立てていく。

財政調整基金

（増減理由）

総合計画に定める各種事業を推進するため、昨年度よりも取崩額を増やしたことによる。

（今後の方針）

災害対策の財源などの緊急事態や必要やむを得ない財政需要に対応するための資金を確保するため、「滑川市健全な財政に関する条例」に基づき、毎年度末の基金残高は標準財政規模の18%を必要最低額として確保する。

減債基金

（増減理由）

東日本大震災を受け平成24年度から平成26年度にかけて市庁舎や教育施設などの公共施設の耐震化を進め、その際に発行した地方債の元金償還が増加していることから、減債基金の取崩額が増加した。

（今後の方針）

緊急防災・減債事業債などの償還財源として減債基金を充てており、今後も返済が見込まれる地方債残高を適正に見込みながら積み立てていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

文化会館建設基金：文化会館を建設するための資金へ充当するもの
 地域福祉基金：高齢者等の保健福祉事業に必要な資金へ充当するもの
 公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の建設及び改修その他の整備を図るための資金へ充当するもの
 奨学事業基金：奨学資金事業に必要な資金へ充当するもの
 福祉のまちづくり事業基金：福祉のまちづくりの推進を図るための資金へ充当するもの

（増減理由）

文化会館建設基金は毎年50,000千円ずつ積立てをしているため、残高は増加している。
 公共施設の維持管理及び施設の延命化に多額の費用がかかり、公共施設整備基金を多く取り崩したため、残高が減少した。

（今後の方針）

市民会館大ホール整備拡充のため、文化会館建設基金の積立額が10億円に達した段階で方針を検討することとしており、今後も年間50,000千円ずつ積み立てることとしている。また、公共施設整備基金については、今後も公共施設の維持管理や延命に多額の費用がかかることが見込まれるが、整備する施設を定めたくうえで修繕・改築を目的に積み立てていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

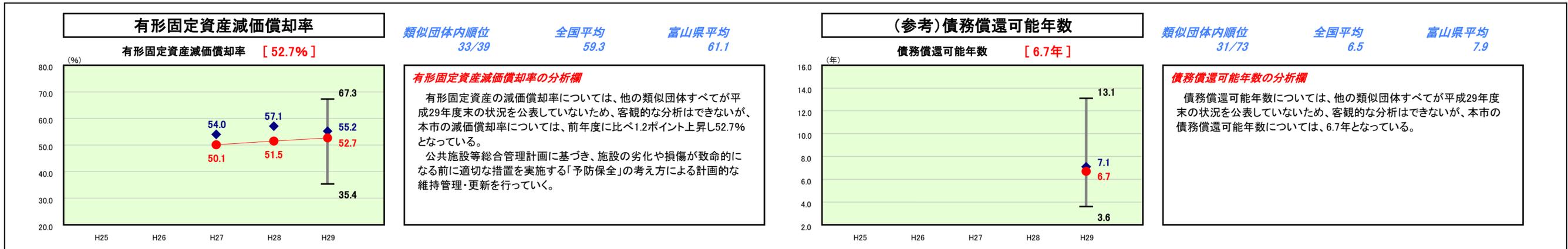
平成29年度

富山県滑川市

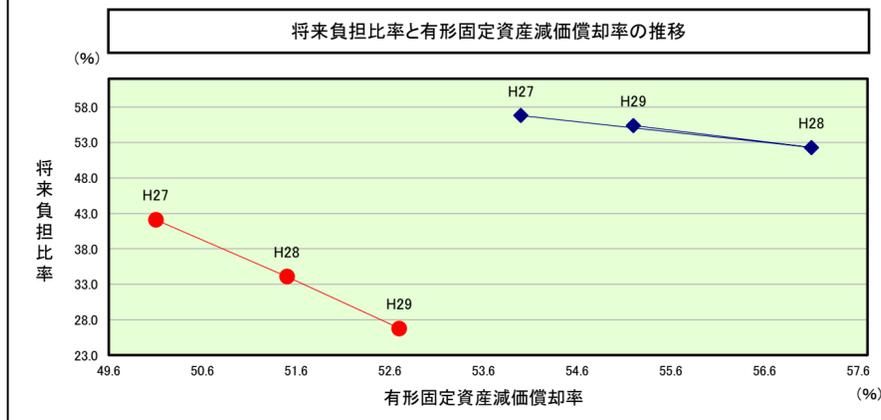
人口	33,337 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,010 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	54.63 km ²	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	13,304,115 千円	将来負担比率	26.8 %
歳出総額	12,405,668 千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	887,516 千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	7,700,906 千円		
地方債現在高	10,600,052 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



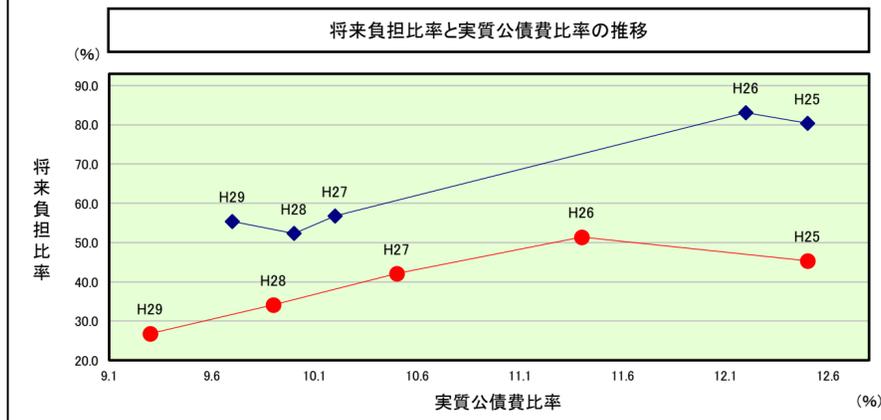
分析欄

将来負担比率は、地方債の現在高や一部事務組合等が起こした地方債に係る償還金負担見込額などが減少したことにより、前年度に比べ7.3ポイント減少し、将来負担比率は26.8%となっている。しかしながら、土地改良事業などの将来にわたる新たな債務の発生や、社会保障関係費の増加に対応するための基金の取り崩しを伴う財政運営が余儀なくされると想定しており、比率の上昇は避けられないものと考えている。
 有形固定資産の減価償却率については、52.7%となっており、現在有する公共建築物について建替えを予定しているものがないことから、今後も数値は上昇し続けるものと見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づく「予防保全」に努めることとしている。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			42.1	34.1	26.8
	有形固定資産減価償却率			50.1	51.5	52.7
類似団体内平均値	将来負担比率			56.8	52.3	55.4
	有形固定資産減価償却率			54.0	57.1	55.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、地方債の現在高や一部事務組合等が起こした地方債に係る償還金負担見込額などが減少しているものの、今後は上昇が見込まれている。
 実質公債費比率については、義務教育施設事業債をはじめ地方道路等整備事業債などの償還が進んでいることや、一部事務組合等が起こした地方債への負担が減少したことから、数値が改善している。現在、将来への負担を最低限にするため、地方債を極力借りない財政運営を行っているが、下水道事業をはじめとする公営企業等の地方債の償還に当たるときの繰出金の増加が見込まれることから、今後は若干の上昇が見込まれる。

(参考)

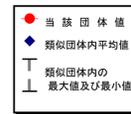
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	45.3	51.4	42.1	34.1	26.8
	実質公債費比率	12.5	11.4	10.5	9.9	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	80.4	83.1	56.8	52.3	55.4
	実質公債費比率	12.5	12.2	10.2	10.0	9.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

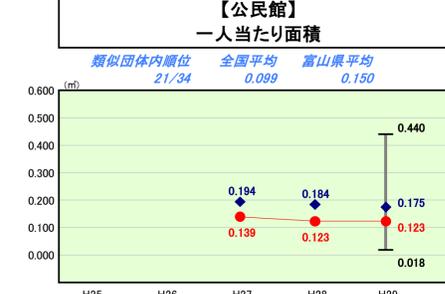
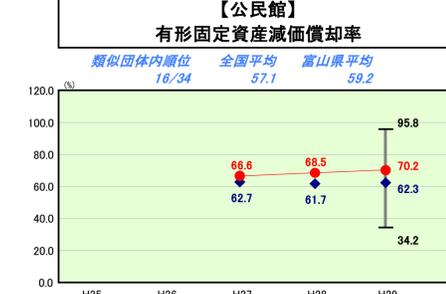
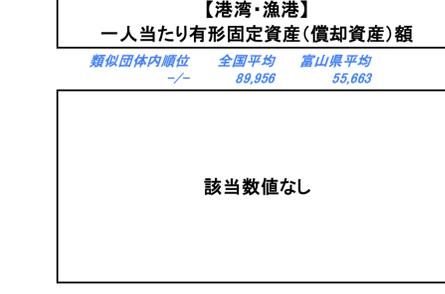
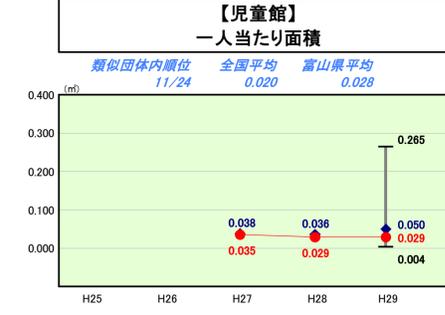
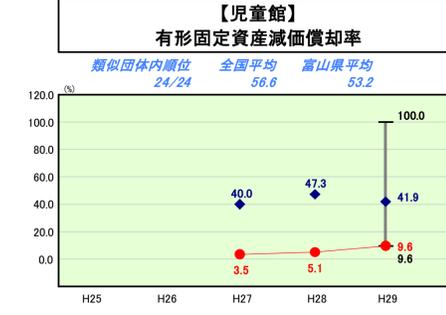
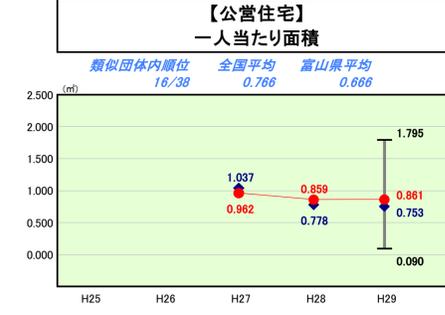
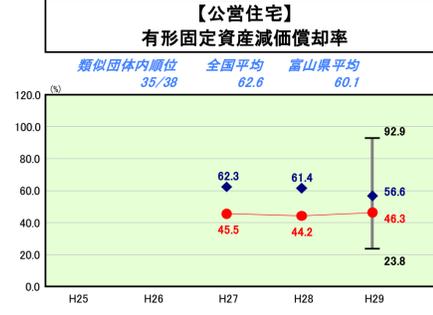
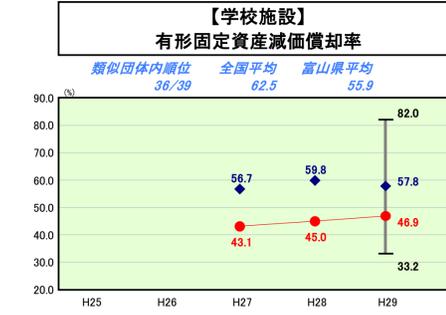
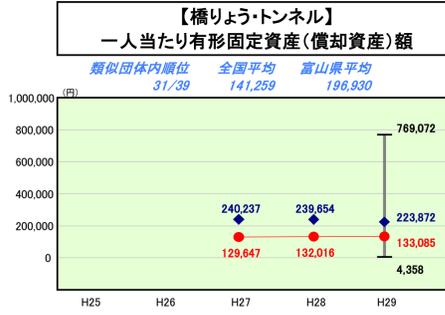
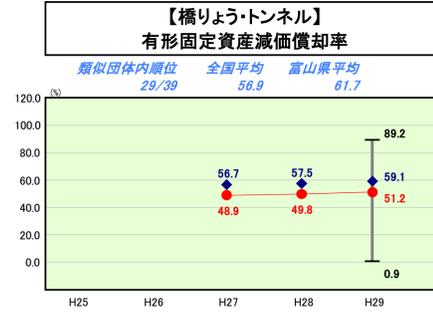
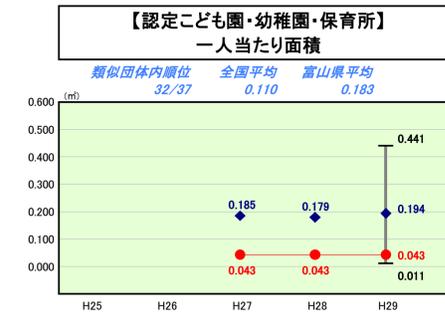
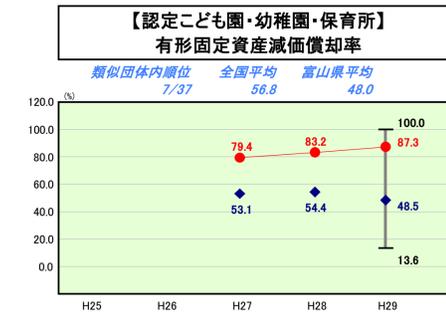
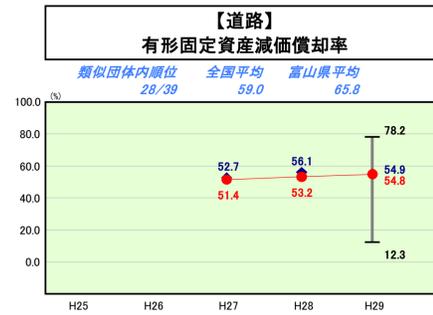
平成29年度

富山県滑川市

人口	33,337人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,010人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.63km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	13,304,115千円	将来負担比率	26.8%
歳出総額	12,405,668千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	887,516千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	7,700,906千円		
地方債現在高	10,600,052千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

【道路】道路については、高度経済成長期や区画整理事業などに伴い整備を行っており、減価償却率については、昨年度に比べ1.6ポイント上昇し、54.8%となっている。人口一人あたりの延長は8.585mとなっており、これは市域面積が比較的小さく、道路延長そのものが類似団体に比べ短いためである。

【橋りょう】橋りょうについては、滑川市橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕、補強などを行っており、人口一人あたり有形固定資産額は昨年度に比べ上昇している。引き続き、当計画に基づき、適切な維持管理を行うこととしている。

【公営住宅】公営住宅については、すべての住宅について耐震性を有しており、予防保全の考え方に従い適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化をはかることとしている。

【保育所】保育所については、私立保育所が7か所、市立保育所が2か所となっており、市有保育所が少ないことから人口一人あたりの面積は0.043m²と少なくなっている。市立保育所のうち1か所が昭和52年度の建設となっていることから減価償却率が高くなっている。

【学校施設】小学校7校、中学校2校を有しているが、比較的建築年度が浅いものが多いことから、減価償却率は46.9%となっている。すべての小中学校において耐震化は完了しており、今後必要となる中学校の大規模改造などについては予防保全の考え方にに基づき、適切な時期に計画的に行うこととしている。

【児童館】平成27年度に更新を行ったため、減価償却率は9.6%となっている。今後も、適切な維持管理を行っていくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

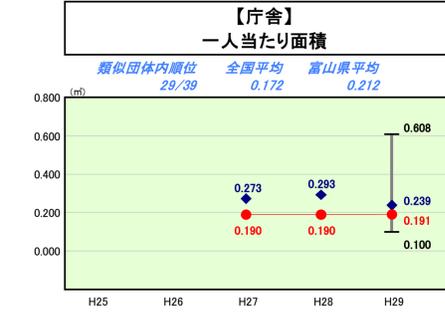
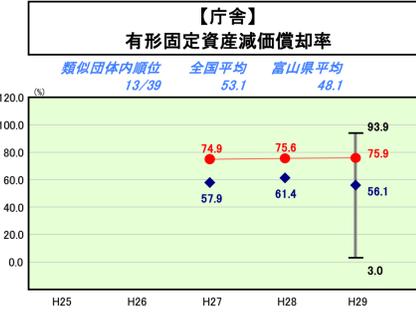
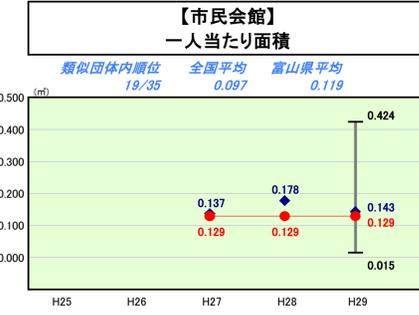
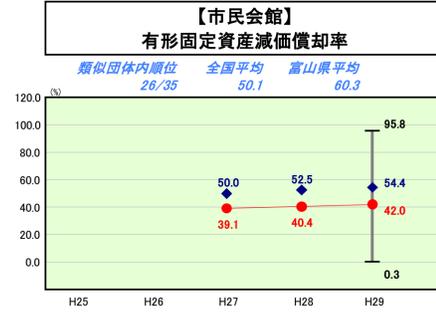
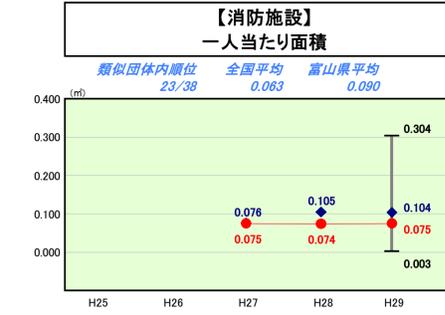
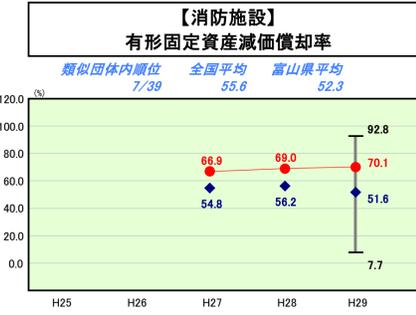
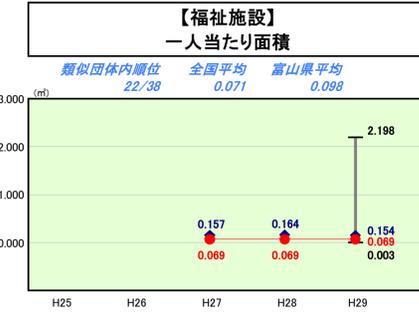
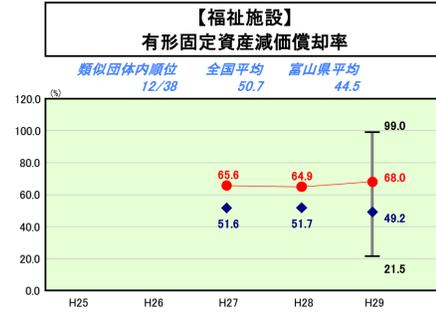
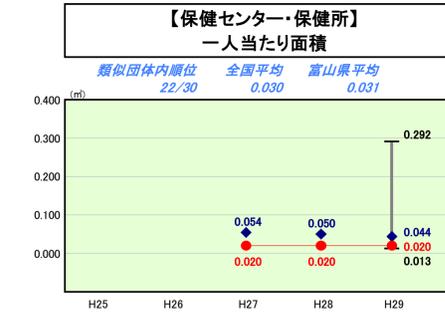
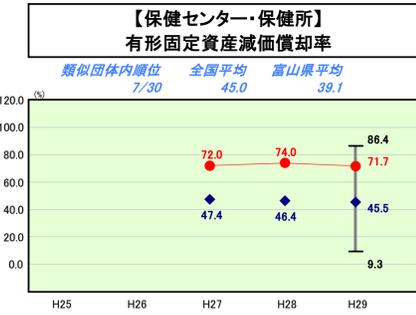
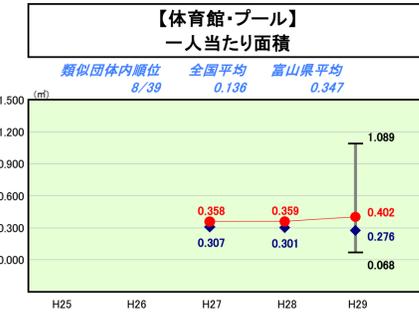
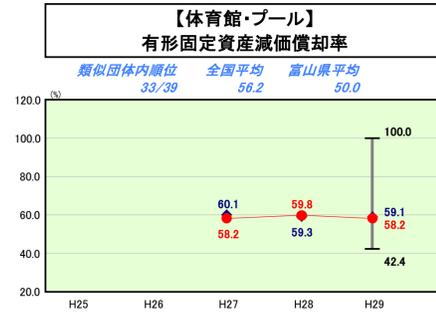
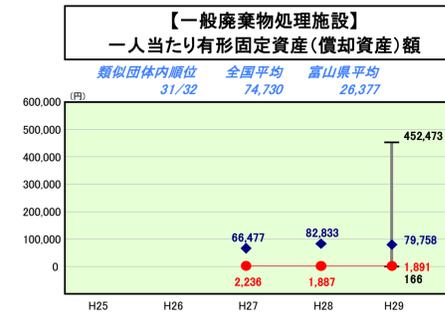
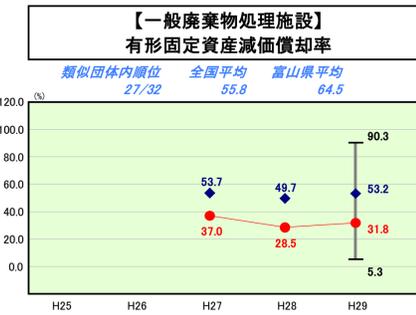
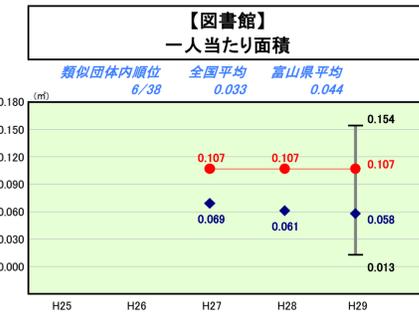
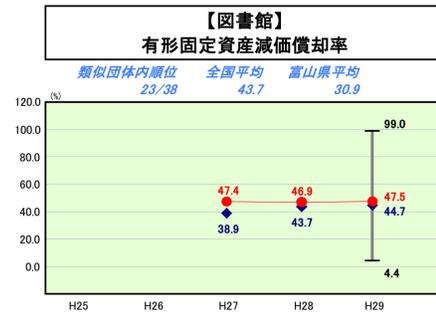
平成29年度

富山県滑川市

人口	33,337人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,010人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.63km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	13,304,115千円	将来負担比率	26.8%
歳出総額	12,405,668千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	887,516千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	7,700,906千円		
地方債現在高	10,600,052千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

【図書館】図書館は昭和54年度に建設した本館部分と、子ども図書に特化した子ども図書館を有しているため、人口一人あたりの面積は広くはなっていない。
 【体育館】大きなアリーナを備える総合体育センターには、弓道場を含めた武道館や相撲場なども備えており、人口一人あたりの面積は広くはなっている。また、平成29年度に屋内運動場が完成し、減価償却率が1.6ポイント減少し58.2%、人口一人あたりの面積は0.043ポイント増加し0.402%となった。
 【福祉施設】主に平成7年に取得した室内ゲートボール場の維持管理を行っており、年数の経過とともに外壁などの損傷が確認されることから、今後適切な修繕を行い施設の延命に努めていきたい。
 【市民会館】主に昭和42年度に建設した大ホールと、平成19年度に建設した市民交流プラザを有している。いずれの施設も適時適切な時期に改修や設備の更新を行っており、引き続き予防保全の考え方に従い、施設の維持管理を行ってきたい。
 【一般廃棄物処理施設】ごみ処理・尿処理については、富山地区広域圏で実施していることから、大規模な施設は有していないところである。
 【保健センター】昭和54年に取得した健康センターのみであり、予防保全の考え方に従い適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化をはかることとしている。